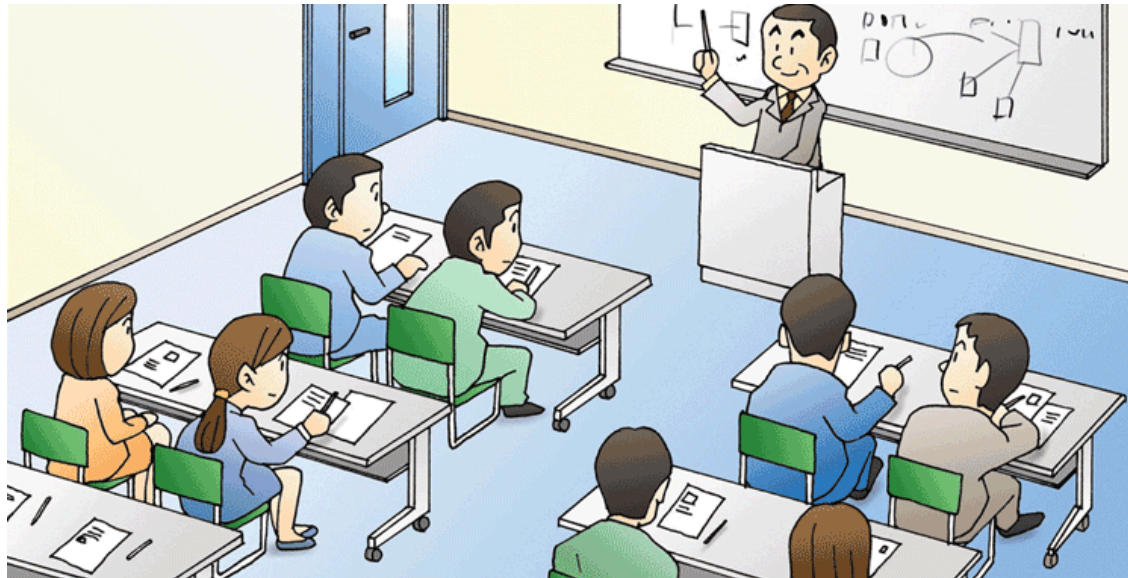


総務省地域情報化アドバイザー制度 及び自治体CIO研修等について

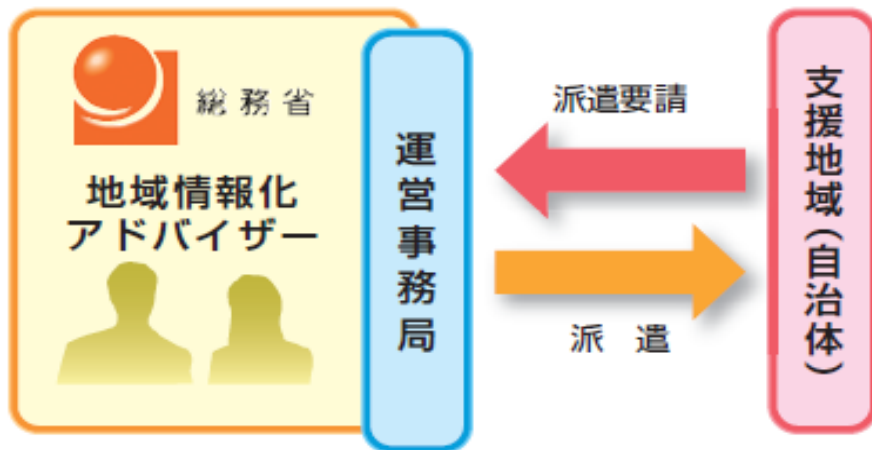


平成28年10月
一般財団法人 全国地域情報化推進協会

<制度の目的>

情報通信技術（ICT）を地域の課題解決に活用する取組に対して、ICTの知見、ノウハウを有する専門家を派遣し、一次産業・地場産業の振興、観光振興、安心・安全な社会の構築、テレワークの推進、ブロードバンド環境の整備などの分野において、助言、提言、情報提供等を行うことにより、地域におけるICT利活用を促進し、活力と魅力ある地域づくりに寄与するとともに、地域においてICTを活用した取組みの中核を担える人材の育成を図る。

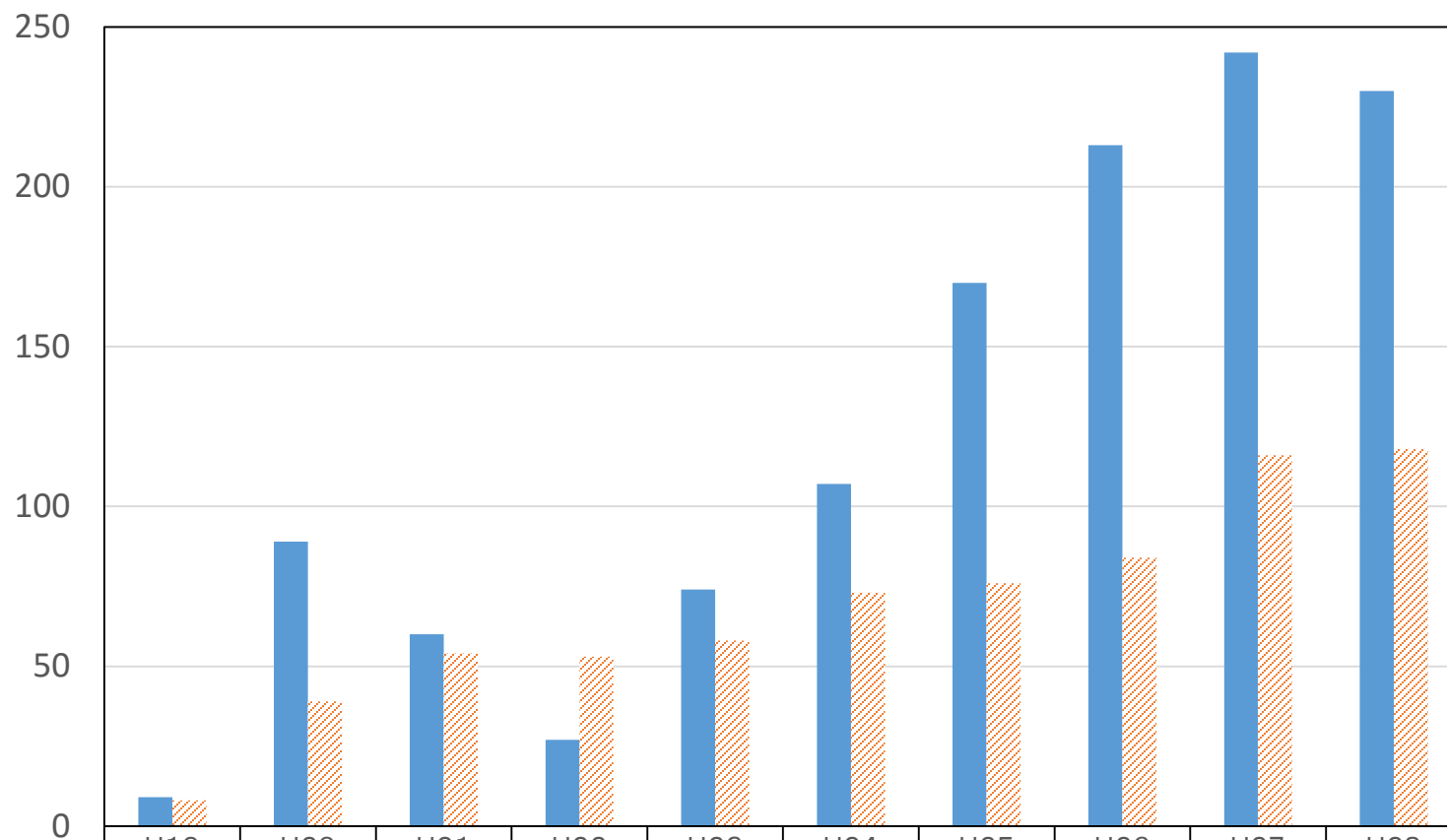
「地域情報化アドバイザー」スキーム図



◇煩雑な申請手続きを行わなくても、自治体等でのICTに向けた相談・助言を容易に受けられる制度として、平成19年度よりスタート

地域情報化アドバイザーの派遣状況(1)

1. 地域情報化アドバイザー年度別派遣実績



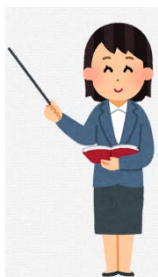
累計
1,466件

■ 支援件数[件]	9	89	60	27	74	107	170	213	242	230 (見込)
▨ アドバイザー 委嘱者数[人・団体]	8	39	54	53	58	73	76	84	116	118

地域情報化アドバイザーの派遣状況(2)

2. 分野別に見た申請団体からの主な依頼項目

「マイナンバーに関連する市内ネットワークのセキュリティ対策」、「自治体クラウドに関する支援依頼」、「自治体をPRするための広報戦略」、「図書館を核としたコミュニケーションの場と情報発信構想に関する支援依頼」、「小中学校の校務等の構築支援依頼」、「国や業界の最新動向の習得の為の講演依頼」等、多岐にわたる支援依頼が来ています。



大項目	中項目	依頼数 〔複数選択回答〕				
		H24	H25	H26	H27	H28
業務効率化	市内ネットワーク再構築	25	27	34	29	27
	自治体業務最適化・法定業務整理等					
	自治体クラウド					
	セキュリティ					
	地域情報化計画策定					
社会保障・税番号対応		0	10	31	49	5
地場産業振興	産学官民連携プロジェクト	30	38	17	59	3
	農商工連携プロジェクト					
	起業家育成					
	中山間地域産業振興					
	商店街振興					
	住民意識ニーズ・地域調査					
	テレワーク・在宅就業					
	サテライトオフィス・SOHO					
情報発信／観光	ビッグデータ・オープンデータ	72	120	120	86	37
	自治体広報戦略(シティプロモーション)					
	農業情報発信					
	Wi-Fi					
	CATV利活用					
	SNS/HP					
	図書館情報発信					
住民ディレクター						
医療／福祉	医療・健康	6	13	2	22	2
	福祉・介護					
	高齢者対策					
防災/防犯	ICT-BCP策定	11	27	8	13	1
	防災無線					
	安心・安全					
	防災・減災企画立案					
	高齢者・子供見守り					
教育/子育て	校務	9	14	16	12	10
	フューチャースクール					
G空間情報活用	安心・安全	3	2	6	0	0
	高齢者・子供見守り					
ICT人材育成		11	21	18	9	9

※ H28は、10月14日時点の申請内容を反映

◇宮城県石巻市(自治体EA/業務改革/情報化計画)

コメント: 番号制度対応に合わせた基幹システム更新作業に、アドバイザーの知見が役に立っている

◇ふくおか IT Workouts実行委員会(地場産業振興)

コメント: 地域の課題をそこに住む学生から拾い上げて解決策を導いており、人材育成に寄与している

◇杉並区和田商店街(商店街情報発信)

コメント: 住民参加型による商店街ホームページの作成と情報発信は他の商店街の先進事例と言える

◇栃木県日光市(自治体広報戦略(シティプロモーション))

コメント: 国際観光都市を前面に打ち出した広報戦略のノウハウを伝授し国内外の観光者獲得に邁進

◇京都市福知山市(CATV/ブロードバンド情報発信)

コメント: 既存CATVの利活用による地域住民向け情報伝達の再整理は他の自治体にも参考となる

◇静岡県掛川市(地域コミュニティ(地域SNS))

コメント: 地域資源を発掘し、SNSを利活用して昔と今を比較しながら散策できる新たな観光モデル

◇埼玉県狭山市(防災/BCP)

コメント: 紙面上の訓練のみならずシステムの活用と防災訓練を合わせた、職員と地域住民の一体化モデルといえる

◇徳島県阿波市(学校教育)

コメント: タブレットPCの市内各学校整備完了に合わせて、生徒指導の在り方と教職員向け人材育成に対して継続的が支援ができています



1 自治体CIO育成の目的

ICTの技術のみならず情報部門の経営幹部として、マネジメントの役割を果たすための能力や知識を身につけた人材を確保するため、総務省の事業として、レガシー改革や電子自治体の構築、情報システムの適切な調達、地域情報化等に総合的に対応できる自治体CIOの育成に向けた研修を平成17年度から開始（H21年度からは、APPLIC事業として実施）

（参考）

- 自治体C I O（Chief Information Officer：情報統括役員）の設置が求められる背景

情報システム導入の目的の多様化

- ・業務の見直し・効率化
- ・住民、企業に対するサービスの利便性の向上
- ・地域の経済・社会の活性化

レガシー改革・汎用機のサーバー化、電子自治体の構築

→ 自治体の情報システム全体を把握し検討

自治体における情報システムの適切な調達・管理への必要性

- 自治体C I Oのミッション
 - 1) 情報戦略の立案・推進
 - 2) 業務改革へのI C T活用
 - 3) I C Tガバナンス

自治体CIO育成研修等について（2）

2 自治体CIO育成研修受講者数（総務省・APPLIC実施）

単位：人

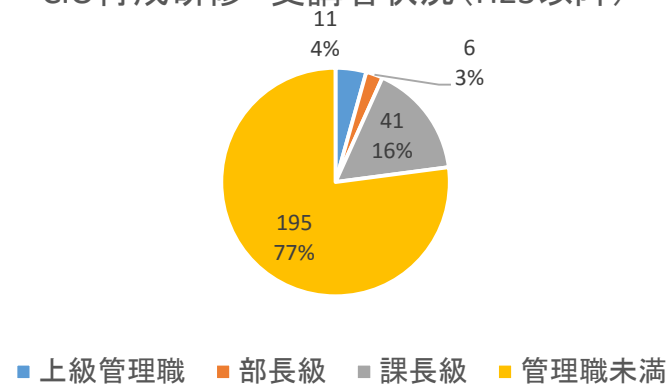
講座名	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	計	合計
全体最適化編 (旧レガシー改革編)	29 (※)	25	13	23	21	18						129	606
運用管理編		14 (※)	9	18	16	13						70	
ITガバナンス編			30 (※)	13	23	20						86	
投資・評価編				28 (※)	22	18						68	
IT投資評価・ガバナンス編							23	25	29	28	24	129	
全体最適化と調達・運用設計編							25	28	23	24	24	124	

※ 総務省

単位：人



CIO育成研修 受講者状況（H23以降）



3 平成28年度自治体CIO育成研修の概要

＜講座名＞ IT投資評価・ガバナンス編 特別編 平成28年8月31日～9月2日

＜内容＞

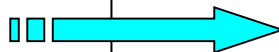

ITガバナンスの必要性と全体像からIT政策・IT投資の評価などにおける地方自治体が直面する課題について、技術的な観点だけでなく プロジェクトマネジメントといった管理的視点も学べる講座

＜講座名＞ 全体最適化と調達・運用設計編 平成28年11月14日～11月18日

＜内容＞

情報システム最適化の考え方から手法、システム調達や運用設計などにおける問題や課題の分析など実践的な内容に重点をおいた講座

《自治体CIO育成研修スケジュール》

約1～2か月	3～5日間	～年度末まで
e-ラーニング(事前学習)	集合研修	e-ラーニング(事後学習)
		
<ul style="list-style-type: none"> ●基礎知識の獲得 ●受講生のレベル合わせ ●事例紹介 ●受講者・講師の情報交流 	<ul style="list-style-type: none"> ●講義、演習 ●グループ討議 ●受講者・講師の交流 	<ul style="list-style-type: none"> ●演習成果の講評 ●掲示板での継続議論 ●事例紹介 ●受講者・講師の情報交流

《総務省が開発した研修教材を活用し、平成25年度から実施》

○ 講座内容等

クラウドやバックオフィス連携推進のため、新たなスキル・ノウハウの効率的・効果的な習得を目的とした自治体職員向け研修教材及びカリキュラムを総務省が開発。

【教材のポイント】

- ① 自治体クラウド、番号制度、地域情報プラットフォーム等、最新の検討成果を自治体実務者向け教材としてわかりやすく構成。
- ② ティーチングノートも公開するため、
 - ・庁内の担当者が講師となって職員向けの研修が実施可能。
 - ・テキストとティーチングノートを併せて活用することにより職員自ら学習可能。
- ③ テーマ毎にコマが分かれているため、必要なテーマのみを選択した短期間の研修へのカスタマイズが可能。



○ 実施状況

平成28年度(予定を含む)

大阪市(7月)、盛岡市(8月)、新潟市(8月)、五所川原市(8月)、那覇市(11月)、広島市(11月)

これまでの実績

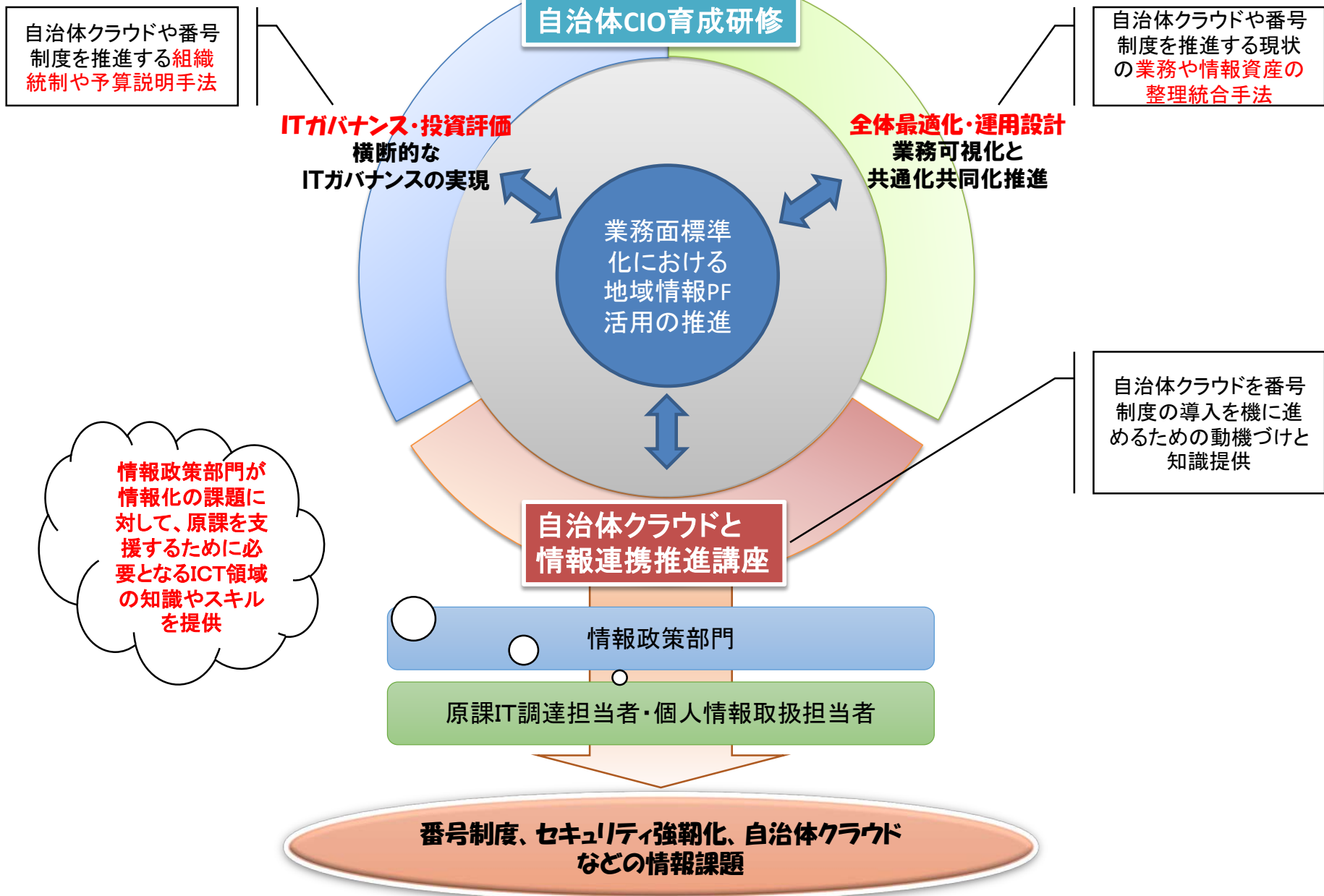
年度	H25	H26	H27	累計
開催地域数	4	6	7	17
参加団体数	73	74	95	242
参加人数	80	94	111	285



○ e-ラーニング研修

平成26年度から、e-ラーニングによる研修も実施しており、受講者は年間100名程度

各研修を通じて実現したいこと



- 1 地域（各総合通信局、地方公共団体）の要請に基づき、（一財）全国地域情報化推進協会（APPLIC）から、「地域情報プラットフォーム（地プラ）」の適応等に関しAPPLICテクニカルアドバイザー（ATA）を地域に派遣し、支援地域への地プラを活用した計画（適応方法等）で総合的にサポート。
- 2 ATAは、地プラに知見・ノウハウのある民間有識者等、十数名程度を登録し、地域が主催する講演会、講習会等を通じて、地プラに関する具体的な専門分野・取組実績・先行事例・開発状況等技術面からのアドバイスを行うことにより、地域が本当に望む情報化計画の支援を行う。

